

まえがき

本報告書は、一橋大学大学院商学研究科が主催する産学官共同研究会である「『高齢社会を見据えた社会システムの設計～IT の活用～』研究会」の研究成果をまとめた最終報告書である。

この研究会は、2002 年 4 月に発足した国立大学では初となる一橋大学商学部の「e-コマース講座」に対して NTT データ（株）社から頂いた寄付講義を発端としている。その寄付講義に関連する活動の一環として、2003 年 4 月から「デジタル社会における課税と経済に関する研究会」が始まり、その成果は 2004 年 7 月に中間報告書として発表され、その後、テーマを限定し、2008 年 5 月には「IT と課税に関する研究会」として報告書を発表した。

さらに、2008 年 7 月から、この研究会は、「『高齢社会を見据えた社会システムの設計～IT の活用～』研究会」として継続して研究会を開催してきた。厳しい財政事情の下で高齢化社会への対応は、わが国の直面する喫緊の最大課題の一つである。定年退職後の生活は安定した年金によって維持されるといった社会システムは、もはや維持できない現状にあることは明らかであり、一方で、我が国に到来するであろう超高齢化社会には非常に厳しい未来が想定される。したがって、この研究会では、こうした未来に対する警鐘を発すると同時に、「IT の活用」によって、こうした厳しい未来に対する新しい可能性を探り、我が国の来るべき超高齢化社会における明るい未来を志向し、検討を進めてきた。

「高齢者」と「IT の活用」という一見するとあまり接点がないようにも見えるテーマを扱うにあたっては、学術的な知見だけでなく、現場を熟知する実務家の知見も不可欠であることから、産学官共同研究が必要である。そこで、この研究会では、東京駅前の丸の内ビル 10 階にある一橋大学大学院商学研究科丸の内産学連携センターを拠点に、学界のみならず実業界や官界の多くの方々のご参加頂き、ヒヤリングなども通じて多様な方々から貴重なご意見を頂いた。最先端の現場で活躍中の極めてご多忙な中、快く研究会にご参加頂いた多くの皆様にこの場を借りて心から厚く御礼を申し上げておきたい。

しかし、高齢者にとって IT の活用を真に有効なものとするには、現場の実態やニーズの吸収と対応を地道に繰り返す他はない。本報告書の提言に対して多方面から忌憚のないご意見を頂き、今後一層密接な産学官連携が進展して、国民にとって高い利便性を持つ効率的政府実現の一助となれば幸いである。

2011 年 7 月

「高齢社会を見据えた社会システムの設計～IT の活用～」研究会

座長 一橋大学大学院商学研究科特任教授 清水啓典